

はじめに

冷戦後の様々な国際環境の変化、国内の厳しい経済・財政状況、国民の皆様のODAに対する厳しい見方、昨今のODA予算の減少傾向など、最近のODAを取り巻く状況は大きく変化しています。このような中で、政府は、有識者の方々のご意見も伺いながらODA改革を精力的に推し進めており、その集大成として、昨年8月に11年ぶりにODA大綱を改定しました。

現在、政府は改定されたODA大綱の着実な実施に向けた取り組みを行っているところですが、同大綱には、援助の効果的実施のために必要な事項の一つとして、「評価の充実」が掲げられています。そこでは、(1)事前から中間・事後と一貫した評価および政策、プログラム、プロジェクトを対象とした評価の実施、(2)専門的知識を有する第三者による評価の充実と政府自身による政策評価の実施、(3)評価結果のその後のODA政策立案、効率的・効果的な実施への反映、の3点が挙げられており、外務省としても、これらの事項を念頭に置きつつ、より充実した評価の実施に努めているところです。

21回目の公表となる今回の経済協力評価報告書では、2002年度に実施した外務省、その他関係府省、および実施機関(JICA、JBIC)によるODA評価の概要を紹介しています。また、上述のODA大綱の改定をはじめとする国内外における評価関連の最近の動き・議論などについても紹介を行っています。

なお、この報告書の内容は、速やかに外務省ODAホームページ(URL:<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/ODA/index.html>)にも掲載する予定です。(2002年度に実施された外務省による評価の報告書全文は、外務省ODAホームページに掲載しています。)

外務省としては、本報告書の公表により国民の皆様にODAおよびODA評価に対する理解を深めていただくことを期待しています。今後とも、ODA評価の更なる改善に向けて不断の努力を続けていく考えですので、ODA評価に関するご質問・ご意見等がありましたら、是非お聞かせ下さい。

(外務省経済協力局調査計画課 e-mail:hyoka-iken@mofa.go.jp)

2004年3月

外務省経済協力局長 古田 肇